

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート(平成30年度分)

事務事業名	善行地区まちづくり事業費										担当	部課名	市民自治部善行市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	12	細目	002	説明	08	課等の長	安孫子 慎司	電話	6287

## 1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地区のまちづくり事業の推進として、地区の特性や個性を生かしながら各事業に取り組む。						
事業目的 および 必要性	善行地区での課題や特色をとらえたまちづくりを充実させる。 市民自治・地域づくりを進めるため、善行地区郷土づくり推進会議と市民センター・公民館が連携することで、地域の課題に対応した共助による地域づくりを進めることが必要。						
対象	1. 個人	市民(善行地区)					41,846 人
根拠法令等	その他(要綱等)	藤沢市郷土づくり推進会議設置要綱					
事業実施 手法 (該当する もの全てに チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( )						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : おばあ市場, 善行地区青少年育成協力会, 善行発!子育て応援メッセ )						
	<input type="checkbox"/> その他 ( )						
藤沢市市政運営の総合指針2020							
重点施策名				指針体系コード		その他の計画との関連	
コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進				4-3-121			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市民の意識が高く、市民参加型の地域づくりが進んでいること。				2.8 点	2.7 点	2.79 点	2.91 点
				点	点	点	点

平成30年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	需用費	769 千円	地区内への広報・情報発信に要する紙代等(消耗品費)
	負担金補助及び交付金	180 千円	地区内への情報発信紙他(印刷製本費)
949 千円			地域の活力を生かした事業に対する活動支援(補助金)
【参考】 令和元年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	需用費	831 千円	地区内への広報・情報発信に要する紙代等(消耗品費)
	役務費	150 千円	地区内への情報発信紙他(印刷製本費)
1,211 千円			地域活性化に向けた啓発案内表示看板の設置(手数料)
			負担金補助及び交付金 230 千円 地域の活力を生かした事業に対する活動支援(補助金)

## 2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正規職員等	0.75	0.75	0.85	0.85
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.75	0.75	0.85	0.85

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

平成30年度 事業実施 内容	地区まちづくり事業の構成を再編し、「地域共生社会の構築事業」を新たな取組として位置付け、支え合いの地域づくりに向けて地域の様々な福祉活動を支援するとともに、情報周知を図ることとした。また、従来の「活気ある地域づくり事業」「つつげようきれいな善行」及び「『ぜんぎょう』を知らう事業」を整理統合し、「地域活性化に向けた取組の支援・推進事業」としてまとめ、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催や駅前を中心としたバリアフリー化等を契機に、地域の活性化事業を支援及び推進していくこととした。「高齢者等移動支援事業」については、地区内の移動手段として「のりあい善行」の支援を継続するとともに、さらなる交通不便地域の解消を目指し、検討及び調査を進めた。							
	成果目標	指標名	単位	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	備考
		「のりあい善行」1日平均乗車人数	人	60	55	55	55	
		地区全体集会参加者数	人			100	100	
	参考又は上記指標名の設定ができない理由							
活動実績	指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	備考	
	地区広報配布回数	回	5	2	2	2		
	地域を知るための事業の実施回数	回	7	10	11	11		
	地区全体集会実施回数	回	1	1	1	1		
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考	
	「のりあい善行」1日平均乗車人数	人	39	45.1	55.9	55.1		
	地区全体集会参加者数	人	80	87	86	87		
	数値で表せない効果							
「ぜんぎょう」を知らう事業では、より一層、地域への愛着心を育むことができた。バリアフリー化の検討では、今年度から始まる駅周辺バリアフリー化事業に向けた具体化に繋がった。また、高齢者等移動支援事業では、地域住民の日常の移動手段として「のりあい善行」の定着化の一助となった。								

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
コスト	行政費用(フルコスト) A	7,397	8,283	9,427	11,700				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	7,550	8,308	9,303	9,140				
	事業費(支出済額-②報酬合計)	390	1,074	1,087	949				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	7,160	7,234	8,216	8,191				
	職員数(常勤 非常勤)	0.75 0.00	0.75 0.00	0.85 0.00	0.85 0.00				
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167				
	①職員給与合計(常勤)	6,780	6,826	7,836	7,792				
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
	③退職金相当額	380	408	380	399				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-153	-25	124	2,560				
	①減価償却費	0	0	0	0				
	②退職給与引当金繰入額	-153	-25	124	2,560				
	③不納欠損額	0	0	0	0				
	④その他( )	0	0	0	0				
	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0				
(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0					
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0					
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0					
③国庫支出金	0	0	0	0					
④県支出金	0	0	0	0					
⑤その他( )	0	0	0	0					
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0					
収入未済増減額	0	0	0	0					
収支差額(純費用)A-B E	7,397	8,283	9,427	11,700					
分析指標	項目	1日平均乗車人数	単位	45.1	単位	55.9	単位	55.1	単位
			人		人		人		人
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		39		45.1		55.9		55.1
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	17.59	420,619	19.48	425,105	22.05	427,501	27.25	429,317
受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00		0.00		0.00		0.00	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成29年度末時点の課題	のりあい善行の安定した運営のためにも、1日の目標乗車人数をいかに確保するかを検討するとともに、利用者の増大に向けた取組を進める必要がある。
(2) (1)解決のための平成30年度の取組	リーフレット等で広くPRをする他、地元自治会・町内会等を通じて、日常的な利用を促進するよう働きかけるとともに、さらに利用しやすい工夫や手法の検討を行った。
(3) 平成30年度末時点の課題	この取組により、高齢者等、日常の移動が困難な住民の交通不便はある程度解消されているが、継続して安定した運用がなされるよう、地元へのより一層の定着を目指す必要がある。また、交通不便が解消されていないエリアもあるため、運行エリアの拡大の可能性を模索、検討する必要がある。
(4) (3)解決のための今後の取組	地区内での認知度を高める取組と、利用しやすい手法の検討は継続し、利用者数の増加に繋げていく。また、未運行エリアについて、アンケート等の手法によりニーズを把握するとともに、関連各課や交通事業者等との調整を検討する。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	○ <input type="radio"/> ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	<input type="radio"/> ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの ○ エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	<input type="radio"/> ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ○ ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…平成30年度支出済額	<input type="radio"/> ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 ○ オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	<input type="radio"/> ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	<input type="radio"/> ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 ○ オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
2. 市民等サービス(その他)	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	郷土づくり推進会議をはじめとした各種地域団体において、担い手となる人材の不足や、複数の団体の役職を兼務するケースが多く見られる。併せて、各種地域団体の構成員をはじめ、地域住民の高齢化が進み、地域活動への参加が伸び悩んでいる状況がある。 一方で、近年多発している自然災害等を受け、地域の絆やコミュニティの必要性の認識は高まってはいるものの、自治会加入率の低迷については、効果的な対応方法を見い出せていない。	
他市等の事例	他市においても、地域市民と行政が協働し、地域のまちづくりへの取組を行っている事例はあるが、高齢化や自治会加入率の低迷は共通した課題といえる。	
市民ニーズ	把握方法	①地区全体集会 2019年2月3日 参加87人 ②アンケート調査 2018年8月～10月 回答1,290件 その他各種事業（イベント等）を通じた地域団体役員等とのコミュニケーション。
	把握内容	地域まちづくり事業に対する課題等。 ①地区内の交通不便解消については継続して取り組む必要がある。 自治会町内会他、地域団体においては役員となる人材が不足、人材育成の必要がある。 自治会加入世帯数の低迷。打開策が見い出せていない。 ②西部地区の交通不便解消については既存公共交通機関への働き掛けも必要である。
	対応等	必要に応じて具体の事業に反映させる。 ①自治会未加入世帯等へ、自治会連合会や、関連の各地域団体等の活動を発信及び周知をし、理解を得る工夫をしていく。 ①②公共交通事業者への働き掛けについて、市の協力が必要なため、推進会議から市への提言としてまとめる。（令和元年度に提言書提出～交通事業者との協議を進めたい。）

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	善行地区のまちづくりのテーマ「みんなが元気で、誰にもやさしい 坂のまち」を実現するため、善行駅周辺のバリアフリー化整備が最大限有効なものとなるよう、坂の多い善行において、安全で歩きやすいまちづくりを進めることを念頭に、地域の活性化や交通不便の解消、及び地域福祉の推進に向けた検討を行った。 高齢者等移動支援事業では、「のりあい善行」の本格運行開始以来、利用者増のための周知活動や広報物作成等について支援を行ってきた。このことにより、1日平均乗車人数は、平成28年度の45.1人から平成30年度55.1人に増加し、高齢者等の移動支援に一定の効果が得られた。	
今後の方針	まちづくりテーマ	④ 健康で豊かな長寿社会をつくる
	事業の方向性	現状維持
	引き続き、善行に関する様々な情報を提供することにより、地区住民の日常生活の利便性を向上させるとともに、郷土愛の醸成を図っていく。特に、「のりあい善行」については、平成28年度から特定非営利活動法人による運営となっており、安定した運行サービスが継続され、より一層の充実が図られるよう、乗車人数の増や、個人及び事業者サポーターの増等の、利用促進活動の支援を行っていく。「ぜんぎょう」を知ろう事業については、他事業と合わせ整理統合を行い、単独事業としての位置づけではなくなったが、善行ちよっと歩こう会の支援や、「善行かるた」の有償頒布と無償貸出しは継続し、一層の普及啓発を図っていくものとする。 今後は、新たな取組として、地域共生社会の実現に向けた「支え合い」のまちづくりに資する取組を進めるとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした地域活性化に向けた取組を、商店街や自治会・町内会等、地域全体の課題として推進していけるように努める。	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
1	郷土づくり推進会議委員の選定について	無	無	1	1
2	郷土づくり推進会議の開催について	無	無	1	2
6	地域市民の相談及び要望の処理並びにこれらに係る連絡調整	無	無	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。  
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2019/8/29
----	-------	----	-------	-----	-----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート(平成30年度分)

事務事業名	善行市民センター改築事業費										担当課	部課名	市民自治部善行市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	005	説明	01	課等の長	安孫子 慎司	電話	6287

## 1. 事業概要

事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	令和 3 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	善行市民センター・公民館について、藤沢市公共施設再整備基本方針及び藤沢市公共施設再整備プランに基づき再整備を進めるもの。 複合化により再整備を行う施設・機能:善行市民センター・公民館, 善行市民図書室, 善行地域包括支援センター, 善行地区ボランティアセンター						
事業目的および必要性	善行市民センター・公民館(昭和54年建設)は、旧耐震基準で建てられた建物であり、老朽化が進行しているため、安全性の確保の観点からも再整備を進める必要がある。						
対象	1. 個人	市民				429,317	人
根拠法令等	その他(要綱等)	藤沢市市民センター条例, 藤沢市公民館条例					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : )						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : )						
	<input type="checkbox"/> その他 ( : )						
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
都市基盤の充実と長寿命化対策の推進		5-1-31		<ul style="list-style-type: none"> <li>藤沢市公共施設再整備基本方針</li> <li>藤沢市公共施設再整備プラン</li> </ul>			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
公共施設を次世代のために、より良い状態で引き継いでいると感じますか		2.9 点	2.9 点	2.74 点	2.83 点		
		点	点	点	点		

平成30年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	役務費	497 千円	防災倉庫等移設
	497 千円		
【参考】 令和元年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	需用費	32,895 千円	初度調弁
	役務費	9,185 千円	初度調弁
	備品購入費	5,928 千円	初度調弁
48,181 千円	負担金補助及び交付金	173 千円	初度調弁

## 2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正規職員等	0.00	0.00	0.00	0.75
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.00	0.00	0.00	0.75

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

平成30年度 事業実施 内容	善行市民センター改築工事 【工事の経過】 ・施工業者の選定 ・近隣住民に対する工事説明会（1回） ・施工業者との打ち合わせ（33回）							
	成果 目標	指標名	単位	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	備考
		基本構想策定	式	1				
		基本設計・実施設計策定	式		1	1		
建築事業進捗率	%				23.3			
参考又は上記指標名の設定ができない理由								
活動 実績	指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	備考	
	住民説明会等開催数	回	7	4	3	1		
	建設検討委員会開催数	回	8	8	4	0		
成果 実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考	
	基本構想策定	式	1					
	基本設計・実施設計策定	式		1	1			
	建築事業進捗率	%				15.1		
数値で表せない効果								

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度					
支 出	行政費用(フルコスト) A	0	0	0	7,331					
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	7,724					
	事業費(支出済額-②報酬合計)				497					
	償還金利息				0					
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	7,227					
	職員数(常勤 非常勤)	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.75 0.00					
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167					
	①職員給与合計(常勤)				6,875					
	②報酬合計(非常勤)				0					
	③退職金相当額				352					
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	-393					
	①減価償却費				0					
	②退職給与引当金繰入額				-393					
	③不納欠損額				0					
	④その他( )				0					
収 入	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0					
	(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0					
	①分担金及び負担金 c				0					
	②使用料及び手数料 d				0					
	③国庫支出金				0					
	④県支出金				0					
	⑤その他( )				0					
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0						
収入未済増減額				0						
収支差額(純費用)A-B E	0	0	0	7,331						
分析 指標	項目	善行市民センター等再整備に伴う業務委託 F	単位		単位		単位	1	単位	式
	1単位あたりの総費用 A/F (円)								7,331,000.00	
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	0.00	420,619	0.00	425,105	0.00	427,501	17.08	429,317	
	受益者負担率 (C+D)/A (%)									0.00

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成29年度末時点の課題	建築工事の工程に基づいた着実な実施。
(2) (1)解決のための平成30年度の取組	工事施工業者及び公共建築課との工事進捗の確認
(3) 平成30年度末時点の課題	建築工事の工程に基づいた着実な実施及び円滑な移転。
(4) (3)解決のための今後の取組	工事施工業者及び公共建築課との工事進捗の確認並びに移転及び備品購入に係るスケジュールの調整。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠		
	<input type="radio"/>	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)		
	<input type="radio"/>	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間		
	<input type="radio"/>	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…平成30年度支出済額	
		<input type="radio"/>	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	
		<input type="radio"/>	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合			
<input type="radio"/>		ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 施設等整備	



## 7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>藤沢市が保有する公共施設の半数近くは、築30年を超えており、多くの公共施設が今後次々と施設更新を迎えることとなるが、必要な投資的経費の確保は難しくなっており、効率的かつ効果的な行政サービスを展開していることが求められている。</p>	
他市等の事例		
市民ニーズ	把握方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域経営会議「ぜんぎょう」からの提言書</li> <li>・アンケート調査（2016.6.27～7.20）400枚配布・108枚回収（回収率27%）</li> <li>・地区全体説明会での意見聴取 5回</li> <li>・建設検討委員会による検討 20回</li> <li>・住民・利用者等への説明会 10回</li> </ul>
	把握内容	施設の運用を想定した諸室等に求められる設備
	対応等	基本・実施設計へ反映した。

## 8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>「善行市民センター・公民館建て替え事業基本構想案提言書」を受け、地域団体等の代表と庁内関係課により組織された建設検討委員会の協議を基に、平成27年度に「善行市民センター等再整備基本構想」を策定し、平成28年度以降は住民・利用者等への説明会を適宜行い理解を得ながら、計画どおり平成28年度に基本設計、平成29年度に実施設計が完成し、平成30年度から建設工事に着手した。</p>	
今後の方針	まちづくりテーマ	⑤ 都市の機能と活力を高める
	事業の方向性	現状維持
	令和2年1月の市民センター棟オープン、令和3年度末の健康プラザ棟オープンを目指す。	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
28	市民センター施設修繕に関すること	有	有	1	1
29	市民センター庁舎総合管理業務委託に関する こと	無	有	1	3
30	市民センター施設管理に関すること	有	有		3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2019/8/29
----	-------	----	-------	-----	-----------